

IMF サーベイ

財政モニター

財政見通しが改善する中で IMF が注意喚起

サーベイオンライン

2012年4月17日



北上市における復興プロジェクト—日本の財政赤字は2012年にGDP比わずか0.1%の低下に止まる（写真：エヴァレット・ブラウン/EPA）

- 多くの国はなお需要不振にさらされている
- 各国が財政ルールを立ち上げるにつれて信頼が醸成されつつある
- 中期的にはなおかなりの規模の財政健全化が必要である

多くの経済において、財政引締めが広く行われているが、財政赤字をあまりに大幅にそして性急に削減することにはリスクが伴う。IMFの「[財政モニター](#)」最新号では、持続的経済成長のためには、中期において財政健全化への努力を続けることが緊要であることが指摘されている。

ただし、財政的にいくぶんの余裕がある国では、歳出削減は経済成長と雇用に悪影響を与えないように行われるべきである。

2012年には、先進国における財政赤字総額は平均してGDP比ほぼ1%ポイント減少し、2013年にはそれがわずかではあるが加速すると予想される。アメリカ合衆国においては、赤字総額は2012年にはGDP比1.5%減少し、2013年にはさらに1.8%の追加削減が見込まれている。日本の赤字削減は地震と津波からの復興経費に対処するために、2012年にはGDP比0.1%の減少に止まる見込みである。

IMFのカルロ・コッタレッリ財務局長は、「財政健全化は速すぎず遅すぎない適切な速度で、中期計画を伴って進めることが肝要である」と述べている。

慎重な取り組み

先進国が将来の景気下振れに対して十全に対応する力を回復したいのであれば、それらの国々が財政赤字を調整する努力を続けなければならないことはIMFが主張す

るところである。しかし財政状況が良く、市場が健全な国においては、中期的な財政健全化を堅持しながら、経済が下降するリスクを減らすために、今年は赤字を削減するペースを落とすのが良いと思われる。来年の経済成長が予想より低いことになれば、財政的に余裕のある諸国は、財政を引き締めるのではなく、赤字を増やすべきであると IMF は勧告している。

他方、新興国については、IMF は今年の財政健全化のペースがかなり遅くなることを見込んでいる。これら新興国においてはいくぶん成長が鈍っており、かつ先進国と比べて財政状況が良いので、そのようなペースの減速は適切なのである。

低所得国における財政状況の改善は 2011 年に減速したが、これは同年当初における食料・燃料価格の上昇に対処するために、補助金を増やしたことに一部起因する。2012 年には、これらの国の多くでは、経済成長はいくぶん高めに推移すると予想されてはいるけれども、財政赤字は拡大すると見込まれている。

IMF 「[財政モニター](#)」は、世界の政府歳出とその債務並びに赤字の動向を見るために、年 2 回発行されるものである。

バランスを取る

経済に過度の財政障害を与えるのを避けながら、健全な財政に向けて努力することが多くの先進国における課題であると IMF は見ている。

「財政余地」とはなにか？

財政余地とは、国がその財政活動—例えば、経済状況が思わしくないときに減税したり、政府支出を増やしたりすること—において持つ余地である。

財政余地は財政の持続可能性と密接に関連している。後者の概念は、政府債務の規模とそれに伴うコスト、財政赤字の大きさ、そして経済成長率に依存する。

現在のような景気低迷期には、赤字削減策が経済活動に与える悪影響は大きい。IMF は、各国政府が財政余地のある限り財政健全化をあまりに性急に進めるのではなく、ゆっくりとしかし着実に進めることを望んでいる。

適切なバランスは全体としての[経済見通し](#)によって決まる。経済が下降しているときに財政を引き締めると、経済活動への悪影響が大きく、利子率が低下するどころか上昇したり、債務の GDP 比が改善するどころか悪化するなど、予期せぬ結果に陥る可能性がある。

将来に向けて

先進国の大多数といくらかの新興国は、先の金融危機に積み上がった大きな債務残高をここ 10 年の間に減らすためにかなりの調整を行わなければならない。それに向

けての近年の努力にも拘わらず、先進国における公的債務残高は平均して **GDP** を超えている—これは第2次世界大戦以降経験したことの無い水準である—そして、この債務残高を持続可能な水準にまで下げるためには、多年にわたってかなりの大きさの財政プライマリー余剰を生み出して維持して行かなければならない。

財政健全化はこれから試練に直面するだろう。

- 金融市場が回復し、中央銀行が市場を支える政策から撤退するにつれて、債務の元利支払い経費は増加しそうである。
- 多くの国では人口が高齢化し、今後退職する人が増え、医療コストが上昇して行くので、年金や医療のための財政支出が増えるのを抑えることも必要になる。

財政ルール

近年多くの国では、財政の枠組みを強化する新たな試みが行われてきた。それらの多くは均衡予算法のような財政ルールに基づいている。それによって、政策立案者への信頼性が強化され、歯止めの利かない歳出増が防がれるのである。

総じて、先進国においても新興国においても、財政ルールの数が平均して増加していることに **IMF** は注目している。いくらかの「次世代」財政ルールが現れている。それらは、景気変動により柔軟に対応でき、経済の下降局面を一時的なものに止め、それを早急に回復させることをめざしている。より柔軟なルールは財政政策にいくぶんの余地を与えるけれども、それは従前のルールより複雑であり、その実施と効果の検証が新たな課題となる。